

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：21201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730485

研究課題名(和文)環境サステナビリティ「先進地」における地域社会の応答に関する研究

研究課題名(英文) Sociological studies on the response of the local community in the social change of environmental sustainability

研究代表者

茅野 恒秀 (CHINO, Tsunehide)

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：70583540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：低炭素社会と生物多様性保全など、環境サステナビリティを核とした社会構想への転換が要請されている社会的背景をふまえ、環境サステナビリティに基づく政策が、地域社会においてどのように受容され、地域社会の内発的発展に接続するのかという研究課題に取り組んだ。

取り組みの先進地として、群馬県みなかみ町と岩手県葛巻町を主要な調査対象地に設定した。あわせて青森県と岩手県で、再生可能エネルギーの拡大と地域社会の応答過程を把握するための調査を行った。研究の結果、環境サステナビリティの政策が、地域社会の多様な生業戦略を発揮するための「地域資源管理の戦略」に巧みに位置づけられることの重要性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The structural transformation toward environmental sustainability is required in modern society. In this study, the researcher set the research agenda: by what social and political conditions, the social concept of environmental sustainability enable to be accepted in local communities, and to be connected to the endogenous regional development in Japan.

The research was carried out mainly in the four different local communities and regions. Minakami town, Gunma prefecture, and Kuzumaki town, Iwate prefecture, which low-carbon, biodiversity conservation activities have been made. And in Aomori and Iwate prefectures, which renewable energy businesses by outside companies are expanding rapidly. Through the analysis, study result was derived that the efforts for environmental sustainability are necessary to connect strategies of local natural/cultural resource management system, that enable to in order to exert a variety of livelihood strategy of local communities.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：環境社会学 サステナビリティ 生物多様性 再生可能エネルギー 地域資源管理の社会技術 環境政策 政策社会学

1. 研究開始当初の背景

低炭素社会の実現と生物多様性保全、資源循環型社会の構築は世界的な政策課題であり、「環境サステナビリティ」を中核とした社会構想への転換が要請されている。加えて日本社会においては、幾重にもわたる中央部（大都市圏）と周辺部（地方）の経済的・社会的距離の拡大による過疎化や、人口減少社会の進行により、地域社会の持続可能性（サステナビリティ）が危機に陥っている。

戦後日本の社会学において、「地域開発」の社会構想をめぐる政策過程と地域社会の構造変動に関する包括的な研究プロジェクトは、数多くなされてきた。しかし、それら豊富な先行研究の成果は、上述した全地球的かつ各地域固有の文脈を有する環境サステナビリティの社会の構想と受容をめぐる研究課題とは、十分に接続していない。

多くの地域社会において、環境サステナビリティを志向する各種の取り組みが、シングル・イシューの集積の域を出ていない現状にあって、環境サステナビリティの諸理念を、コミュニティ、教育、雇用・産業、ソーシャルキャピタルなど、地域社会システムにおける、より高次のサステナビリティに結びつける方策が求められている。本研究は、このような背景をふまえて計画されたものである。

2. 研究の目的

本研究は、上述した社会的背景をふまえて、いかなる社会的・政策的条件によって、環境サステナビリティを中核とした社会構想が、地域社会において企図され、受容され、地域社会そのものの持続可能性（サステナビリティ）を確保しつつ、地域社会の内発的発展に好作用をもたらすことができるのか、という問題を明らかにするためにいった。

あわせて、本研究の開始直前に発生した東日本大震災は、本研究が主題とする「環境サステナビリティ」に対しても、その概念をとりまく与件を大きく捉え直す必要を生じさせた。特に、福島原発事故によって全世界的に浮上した「エネルギー政策のサステナビリティ」の可能性と実現方策の検討という目的を付与した。

上記の個別学問領域における意義と、研究が有する実践的意義に加えて、メタレベルの学術的意義として、政府レベルの政策過程に関する社会学的知識と現場の応答に関する社会学的知識の体系としての「政策社会学」を構想するという目的も設定した。

3. 研究の方法

研究期間を通じて、少数の事例の経過を詳細に追跡する手法を採用するとともに、環境サステナビリティの諸理念に基づく政策が地域社会の内発的発展と結びついていると考えられる事例の全体像を把握すべく、国内外の事例の収集に取り組んだ。

事例追跡の方法を用いた研究においては、環境サステナビリティを志向する取り組みの先進地といえる、群馬県みなかみ町（赤谷プロジェクト）と岩手県葛巻町（ミルクとワインとクリーンエネルギーのまちづくり）を主要な調査対象地に選定し、調査研究を行った。これら主要調査対象地においては、文献調査と質的社会調査（聞き取り）の手法を用いて、先駆的な政策形成の内実と地域社会の応答状況について、詳細・微細な情報を収集した。また、みなかみ町においては、量的社会調査の手法を用いて、地域住民の全体的な評価や意向を把握した。

文献調査を中心に、環境サステナビリティの諸理念が、地域社会の内発的発展と結びつきを有している事例の収集を行い、長野県飯田市（おひさまともりが育む低炭素で活力あふれる環境モデル都市）、岡山県西粟倉村（地域商社「ニシアワー」による林産物のブランド形成と販売網の構築）で、現地視察調査を実施した。

エネルギー政策のサステナビリティの文脈においては、青森県と岩手県の2県を対象に、再生可能エネルギーの導入・普及過程における地域社会の応答について、新聞記事の系統的な収集を通じて全体的な動向を明らかにするとともに、再生可能エネルギー事業が立地する地域において、質的社会調査（聞き取り）の手法を用いて、地域社会の応答状況に関する詳細な情報を収集した。

4. 研究成果

(1) みなかみ町調査の成果

主要調査対象地の1つに設定したみなかみ町調査では、研究代表者がこれまで行ってきた調査結果を活用しながら、「三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画（赤谷プロジェクト）」の関係者と協議・調整のうえ、プロジェクト対象地周辺のみなかみ町新治地区北部の各地区において、網羅的な聞き取り調査を行った。赤谷プロジェクトは拡大造林政策期に植林された人工林を広葉樹主体の潜在自然植生に復元する取り組みを進めているが、地域住民の多くの人々の間でも「広葉樹の森に戻して欲しい」「方向性としては望ましい」という声が大勢を占めた。一方で、「スギはスギとして価値を認めて欲しい」という声もあり、意向の多様性を把握する必要があった。また、国有林管理のモデルプロジェクトとして行われている赤谷プロジェクトの理念や日常的な活動が、地域住民の生活に浸透しているか、測定する必要もあった。

そこで、2013年12月に、みなかみ町新治地区全域を対象に、全戸配布・郵送回収方式で住民意識調査を実施した結果、主に以下の2点が明らかになった。

第1に、赤谷プロジェクトの認知・評価に関して、94%の住民がその取り組みを認知している一方で、47%の住民が、その取り組み内容について十分に理解できていないと自

己評価を下していることがわかった。第2に、赤谷プロジェクトが行われる「赤谷の森」に求める機能に関しては、もっとも重要な機能として「水源かん養機能の向上」「生物多様性保全と資源の循環的な利用との両立」の2つが拮抗して観察でき、次に重要な機能としては「民有林を含めた地域生態系の管理」「地域の産業・雇用創出への貢献」が多くの住民に支持されていることがわかった。このように、モデルプロジェクトとしての範疇を超えて、地域住民の生活実感に近いところで、赤谷プロジェクトの取り組みが成果を生み出していく必要性が把握できた。

みなかみ町調査の成果は、都度、赤谷プロジェクト内に設けられたワーキンググループで報告を行った。質的社会調査の結果を、2014年3月に発刊した図書(単著)に収録し、量的社会調査を含む一連の調査結果は、赤谷プロジェクトに関する単著の原稿執筆を進め、近い将来、出版したいと考えている。

(2) 葛巻町調査の成果

葛巻町調査では、2011～12年度にかけ、文献資料から地域政策史を再構成するとともに、自治体行政関係者や地域住民に対して網羅的な聞き取り調査を実施した。

葛巻町は1990年代後半から再生可能エネルギーの導入を推し進め、現在では、町内で使用する電力に対して約1.5倍の電力を町内の再生可能エネルギー設備で発電している先進地である。聞き取り調査の結果、葛巻町における取り組みは低炭素社会という環境サステナビリティの理念のみから直接的に導き出されたものではなく、酪農と林業という町の主産業から得る収入の多角化の側面が、政策形成に果たした役割が大きいことが明らかになった。いわば農山村特有の多様な生業戦略の延長線上に、環境サステナビリティの理念が巧みに接続されている。

一方で、地域住民への聞き取り調査では、「再生可能エネルギーの施設はつくったけれども、それが日常の生活に役に立っているとは、あまり実感できない」という声が多いことが明らかになったが、町行政はこの課題に対して、地域エネルギーの地産地消による町民の副収入獲得の機会を増やす政策立案を進めているところである。

葛巻町調査の成果は、2012年5月に発刊した図書(共著)で発表するとともに、葛巻町で調査を行っている他の研究グループとの共編著として、査読論文の発表並びに出版の準備を進めている。

(3) 環境サステナビリティと内発的発展に関する事例収集調査の成果

最終年度となった2013年には、岡山県西粟倉村では、山村の生態系サービスを商品化し、主に都市部の購買層へのマーケティング手法を開発している「西粟倉・森の学校」を対象に、長野県飯田市では、公民協働による

再生可能エネルギー資源の利活用に関して、それぞれ現地視察と聞き取り調査を実施した。主要な調査対象に選定したみなかみ町、葛巻町と、これら事例の調査を通じて、環境サステナビリティの諸理念に基づく具体的な取り組みが、地域社会の多様な生業戦略を發揮する上で必要な「地域資源管理の戦略」に巧みに位置づけられることの重要性に焦点をあてる必要があるとの結論に至った。これは次なる研究プロジェクトの課題としたいと考えている。

(4) エネルギー政策のサステナビリティに関する研究成果

2011～13年度にかけ、青森県・岩手県内各地における再生可能エネルギーの導入事例調査を実施した。

青森県調査の成果は、研究代表者が本研究の以前から継続している、エネルギー政策と地域社会の構造変動に関する定点観測的な社会調査の成果に接続し、2013年3月に発刊した図書(共編著)に収録した。

岩手県調査においては、2012年7月に発足した再生可能エネルギーの「固定価格買取制度(FIT)」によって、多くの企業が県外から進出し、40以上にのぼる大規模太陽光発電所(メガソーラー)の立地が相次いだ。メガソーラー事業の85%以上が、県外企業によるものか、県外企業が関与するものであることが明らかになった。現行制度下では、設備の大型化によって多くの収益を確保しようとする事業者の進出が促進されており、初期投資の巨大化、「早い者勝ち」の状況が形成され、地元企業の参入の道が閉ざされる可能性を秘めていることが明らかになった。

いずれも、研究成果は2013年6月に環境社会学会大会で発表するとともに、岩手県における再生可能エネルギー事業の動向については、単著論文を執筆し、2014年3月に公刊したところである。

(5) 「政策社会学」の構築に関する成果

本プロジェクトの到達点としてめざす「政策社会学」の構築に向けて、河川政策と沿岸域政策の領域で2編の査読論文を公刊した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

茅野恒秀、固定価格買取制度(FIT)導入後の岩手県の再生可能エネルギー、サステナビリティ研究、査読無(依頼論文)第4号、2014年、27-40頁

茅野恒秀、河川法改正の政策過程と河川技術官僚の課題意識:1997年河川法改正を検証する、環境社会学研究、査読有、第17号、2011年、126-140頁

茅野恒秀、沿岸域管理における環境政策と

環境運動：海の自然保護をめぐる史的考察、
総合政策、査読有、第13巻1号、2011年、
1-20頁

〔学会発表〕(計4件)

茅野恒秀、エネルギー事業をめぐる地域社会の応答：エネルギー転換の中の青森と岩手、第47回環境社会学会大会、2013年6月1日、桃山学院大学

八巻一成・比屋根哲・藤崎浩幸・柴崎茂光・林雅秀・茅野恒秀・金澤悠介・高橋正也・齋藤朱未・辻竜平、山村の持続的発展と人的ネットワーク：岩手県葛巻町の事例、第45回環境社会学会大会、2012年06月03日、秋田県大湯村

八巻一成・比屋根哲・藤崎浩幸・柴崎茂光・林雅秀・茅野恒秀・金澤悠介・高橋正也・齋藤朱未・辻竜平、岩手県葛巻町における地域振興と人的ネットワークの役割：町政の展開と人的ネットワークの概要、2011年林業経済学会秋季大会、2011年11月12日、信州大学

比屋根哲・八巻一成・藤崎浩幸・柴崎茂光・林雅秀・茅野恒秀・金澤悠介・高橋正也・齋藤朱未・辻竜平、岩手県葛巻町における地域振興と人的ネットワークの役割：自治会組織の成立過程と活動実態、2011年林業経済学会秋季大会、2011年11月12日、信州大学

〔図書〕(計3件)

茅野恒秀、ハーベスト社、環境政策と環境運動の社会学：自然保護問題における解決過程と政策課題設定メカニズムの中範囲理論、2014年、303頁

船橋晴俊・金山行孝・茅野恒秀編著、東信堂、「むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題」研究資料集、2013年、1496頁

茅野恒秀、明石書店、多様な生業戦略のひとつとしての再生可能エネルギーの可能性：岩手県葛巻町の取り組みを手がかりに、赤坂憲雄・小熊英二編『「辺境」からはじまる：東京/東北論』第7章、2012年、224-254頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

茅野 恒秀 (CHINO, Tsunehide)

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：70583540